

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 大

上場会社名 日本ライフライン株式会社  
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 政次 浩二  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6711-5200  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,140	3.5	1,147	17.9	1,198	10.7	720	△6.8
23年3月期	22,361	1.2	973	△26.2	1,082	△24.0	772	37.4

(注) 包括利益 24年3月期 696百万円 (△9.9%) 23年3月期 773百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.70	—	4.8	4.8	5.0
23年3月期	71.56	—	5.3	4.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,230	15,067	57.4	1,394.86
23年3月期	23,710	14,694	62.0	1,360.38

(参考) 自己資本 24年3月期 15,067百万円 23年3月期 14,694百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,353	△2,988	1,560	3,000
23年3月期	1,273	△2,443	600	3,074

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	324	41.9	1.9
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	270	37.5	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		51.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,005	△4.9	62	△90.6	54	△91.5	81	△80.3	7.53
通期	23,096	△0.2	923	△19.6	920	△23.2	526	△26.9	48.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,302,497 株	23年3月期	11,302,497 株
② 期末自己株式数	24年3月期	500,473 株	23年3月期	500,438 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,802,029 株	23年3月期	10,802,121 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,511	4.1	1,042	12.1	1,100	5.3	614	△24.6
23年3月期	20,671	1.5	929	△29.6	1,044	△27.6	814	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.90	—
23年3月期	75.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	25,062		15,022	59.9			1,390.69	
23年3月期	22,856		14,755	64.6			1,366.01	

(参考) 自己資本 24年3月期 15,022百万円 23年3月期 14,755百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,185	△5.5	29	△94.7	62	△83.8	5.81
通期	21,283	△1.1	832	△24.3	471	△23.3	43.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の医療機器業界におきましては、国の医療費抑制策が継続するなか、医療機関等の当社取引先を取り巻く経営環境も厳しさを増しており、仕入コスト削減を目的とする共同購入が進展する等、メーカーに対する価格引き下げ圧力も依然高い状況にありました。

これに対し、医療機器業界各社も販売数量の増大を図るため、市場シェア拡大に向けた営業活動を強化するほか、商品の優位性を確保するために、メーカーとの取引関係の見直しや、新商品の開発および市場への早期導入に向けた取り組みを強化しております。特に、商品開発面におきましては、各社ともに従来に比べ低侵襲な治療を可能とする、新規性の高い医療機器に注力しているほか、独自技術を持つ企業に対するM&Aも活発化しております。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、主力であるCRM（心臓不整脈治療）事業におきまして、心臓ペースメーカ関連を中心に拡販に努めたほか、新商品を発売したCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）におきましても市場への浸透に努めてまいりました。

また、EPカテーテルをはじめとした自社製品におきましては、国内の医療現場のニーズを迅速かつ的確に製品開発に反映し、市場から高い評価を得ております。本年1月には、新たな自社製品の製造拠点である戸田ファクトリーが稼働を開始し、今後も成長が見込まれる自社製品の安定供給体制が整備されました。また、研究開発部門であるリサーチセンターを同施設内に移転し、研究開発体制の充実および製造部門との一層の連携強化を図りました。

また、人工血管としては唯一の国産品である「J Graft（ジェイ・グラフト）」につきましては、昨年2月の新工場稼働に伴い、市場ニーズに十分対応できる生産体制が確立されたことから、引き続き販売数量の増大に取り組んでまいりました。

インターベンション領域では、バルーンカテーテル「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが伸長し、好調であった前年をさらに上回る結果となりました。また、自社製品であるガイドワイヤーにおきましては、新製品「ATHLETE Spider（アスリート・スパイダー）」および「ATHLETE JOKER（アスリート・ジョーカー）」を同時に発売し、シェア拡大を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、リズムデバイスにおけるICD関連商品の販売が当初見込みを下回って進捗しましたものの、自社製品をはじめとして、全般的に前年同期を上回って推移したことから、当期の売上高は231億4千万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面におきましては、心臓ペースメーカリードにおいて、自社ブランド品「J-Line（ジェイ・ライン）」への切り替えが進んだことに加え、採算性の高い自社製品の売上高構成比が増加したことより、売上総利益率は2.4ポイント改善いたしました。また、新工場稼働による減価償却費負担の増加や新製品開発への積極投資などにより、営業利益は11億4千7百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

受取利息、受取配当金等を営業外収益として8千7百万円、支払利息等を営業外費用として3千6百万円計上したことにより、経常利益は11億9千8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

また、昨年12月のAGA Medical社商品の独占販売契約終了に伴い、特別利益として、薬事承認権譲渡益等を4億6千4百万円計上し、さらに、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しをおこなった結果、当期純利益は7億2千万円（前年同期比6.8%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率
リズムデバイス	10,531	10,478	△0.5%
EP/アブレーション	4,632	5,122	10.6%
外科関連	2,388	2,420	1.4%
インターベンション	3,286	3,647	11.0%
その他	1,522	1,472	△3.3%
合計	22,361	23,140	3.5%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、動脈管開存閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

【リズムデバイス】

心臓ペースメーカーにおきましては、「REPLY（リプライ）」が持つ商品の優位性を訴求した結果、販売数量が伸びました。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、競合各社ともにICD関連の市場を今後の成長分野として位置づけ、取り組みを強化しております。そのような中、当社といたしましては、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）の新商品「PARADYM CRT-D（パラダイム CRT-D）」の拡販に努めましたものの、厳しい競争環境のもとで、ICDにおきましては販売数量が減少いたしました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は104億7千8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

【EP/アブレーション】

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加傾向にあることから、同治療の際に使用される「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」などの製品を中心として、引き続き前年を上回って推移いたしました。また、アブレーションカテーテルにおきましては、競合製品の影響が一部ありましたものの、概ね前年同水準の売上を維持いたしました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は51億2千2百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

【外科関連】

人工血管におきましては、「J Graft（ジェイ・グラフト）」の性能が医療現場から高い評価を得ていることに加え、新工場の稼働により市場ニーズに対して潤沢な製品供給が可能となったことから、売上高は前年同期に比べ14.2%増加いたしました。

人工心臓弁におきましては、当社が取り扱う機械弁から生体弁へと治療方法が移行しているなか、当

社といたしましても生体弁の販売準備を進めておりましたが、導入が計画より遅れたことにより、当期は機械弁のみの取り扱いとなったため販売数量が減少いたしました。

また、人工心臓弁同様に心臓弁膜症の治療に用いられる人工弁輪におきまして、当社初の商品となる「MEMO 3D (メモ・スリーディー)」の販売を本年2月より開始いたしました。人工弁輪は、人工心臓弁への置換を行わずに、自己の弁を温存して治療する際に使用する医療機器であり、今後も症例数の増加が見込まれております。

以上の結果、外科関連の売上高は24億2千万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### 【インターベンション】

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR (ライフスピーア)」シリーズが発売以来、順調に販売数量を伸ばしており、売上高は前年同期に比べ22.0%増加いたしました。

自社製品のガイドワイヤーにおきましては、末梢血管用の「ATHLETE Wizard PV (アスリート・ウィザード PV)」が伸長したことなどにより、販売数量は前年同期に比べ6.4%増加いたしました。また、冠動脈用の新製品として、高い操作性を持つ「ATHLETE Spider (アスリート・スパイダー)」および、複雑な病変部への対応力を高めた「ATHLETE JOKER (アスリート・ジョーカー)」を発売し、シェア獲得に努めてまいりました。

なお、心房中隔欠損閉鎖器具および動脈管開存閉鎖器具につきましては、昨年12月に販売を終了いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は、36億4千7百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### 【その他】

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は14億7千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### ②次期の見通し

当医療機器業界におきましては、本年4月に保険償還価格の改定が行われており、当社の取り扱う商品全般が価格引き下げの対象となっております。当社の主力商品の一つである心臓ペースメーカの主要モデルの引下げ幅が13.8%となる等、一部商品におきましては厳しい引き下げが実施されており、次期の経営成績は厳しくなるものと見込んでおります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、既存商品の市場シェア拡大に取り組み、販売数量の増加により価格下落の影響を吸収できるよう努めるとともに、新商品の市場導入により売上高の増加を図ってまいります。次期の下半期には、自社製品である心腔内除細動システム「SHOCK AT (ショックAT)」の発売を予定しております。同製品により、患者様にとって低侵襲で安全性の高い治療が可能となることから、市場における潜在的なニーズが見込まれております。また、現時点では当社のオンリーワン製品でもあることから、次期の業績に寄与するものと考えております。さらに、人工心臓弁におきましても、発売が遅れておりました生体弁の市場導入を予定しており、機械弁や人工弁輪とあわせて様々なニーズに応える体制が整いますので、市場への早期浸透に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

以上のことにより、平成25年3月期の連結売上高は230億9千6百万円（前年同期比0.2%減）、営業利

益9億2千3百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益9億2千万円（前年同期比23.2%減）、当期純利益5億2千6百万円（前年同期比26.9%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

（連結貸借対照表に関する分析）

### ①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加し、175億7千1百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億8千5百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円増加し、86億5千8百万円となりました。これは主として戸田ファクトリーおよびリサーチセンターの竣工により、有形固定資産が12億8千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から25億2千万円増加し、262億3千万円となりました。

### ②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ20億1千5百万円増加し、80億8千8百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加し、30億7千4百万円となりました。これは主として長期未払金が1億4千5百万円減少した一方で、長期借入金が増加し、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から21億4千7百万円増加し、111億6千2百万円となりました。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円増加し、150億6千7百万円となりました。これは主として剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、及び、当期純利益を7億2千万円計上したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、30億円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が8千万円増加して13億5千3百万円の収入となりました。これは主として仕入債務の減少による支出が4億1百万円増加した8千8百万円の支出（前年同期は3億1千3百万円の収入）であったのに対し、減価償却費が1億6千2百万円増加し、たな卸資産の増加による支出が2億7千9百万円減少した1千万円の支出となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億4千5百万円支出が増加し、29億8千8百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が6億7千2百万円増加して6億7千5百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億6千万円収入が増加し、15億6千万円の収入となりました。これは主として短期借入による収入が15億円増加して17億円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期および次期におきましては1株当たり25円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

### (リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

### (EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

### (外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工弁輪、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

### (インターベンション)

心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび構造的心疾患の治療に用いる閉鎖器具が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造（ガイドワイヤーのみ）および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

### (その他)

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品および血圧トランスデューサー等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「病める人のために最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念のもと、「患者様にとって適切であるか」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に第一に考えて企業活動を行っております。

当社グループが取り扱っております循環器領域を中心とする医療機器の開発におきましては、欧米を中心とする海外メーカーが先行しておりますので、上記の方針に基づき、海外の最先端の医療機器を日本国内に導入することに注力してまいりました。引き続き、国内外を問わず患者様にベネフィットを提供できる商品の探索、導入に努めてまいります。

また、自社製品におきましては、日本の医療現場の声が日々集積してくる当社グループの強みを活かし、現場ニーズを迅速かつ的確に反映した製品の開発・製造にこれまで以上に注力し、国内メーカーとしてより安全で信頼性の高い製品の提供に努めてまいります。

以上のように経営理念を真摯に実践することによって患者様や医療関係者の皆様から信頼を得ることが、ひいては企業価値を向上させることとなり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として存在することができるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社が取り扱っております循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展等に伴い循環器疾患が増加傾向にあることから、医療機器市場も数量ベースでは拡大することが見込まれます。

しかしながら、医療費抑制策の一環として医療機器の公定価格である保険償還価格が2年毎に引き下げられており、また、医療機関の経営環境も厳しいことから、共同購入等による仕入コスト削減の取り組みが活発化しております。これらの影響を受け、商品単価は下落傾向にあるため、金額ベースでの市場成長率は鈍化しております。

このような中、当社といたしましては、競合商品との差別化を図るために新商品の早期導入を進め、市場シェアの拡大に取り組んでまいります。特に、従来にはない治療を可能とする新規性の高い医療機器を導入することで、新たな市場創出に取り組むことが重要となってまいります。

これらの新商品を導入するために、新たな医療技術や治療方法等の動向に関する情報収集を行い、中長期的な視点から見て有望と見込まれる商品の販売権を積極的に獲得してまいります。また、商品の市場への早期導入を実現するために、メーカー等と協力し、信頼度の高い薬事関連データを取得できる体制を整え、治験や薬事承認取得のために要する期間の短縮に取り組んでまいります。

また、自社製品におきましては、日本の医療現場の様々なニーズを迅速かつ的確に製品開発に反映させることで、海外を中心とする他社製品との差別化を図ってまいります。これらの自社製品は、日本の医療現場において求められる性能や安全性に対する高い要求を満たしており、海外においても十分な評価を得ることができるものと考えておりますので、今後は、中国をはじめとする海外市場への販路拡大に積極的

に取り組んでまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,669,526	2,594,722
受取手形及び売掛金	6,557,235	※5 6,842,792
有価証券	405,049	405,384
たな卸資産	※4 6,702,323	※4 6,713,201
繰延税金資産	391,660	427,629
その他	※2 488,108	※2 592,765
貸倒引当金	△3,942	△4,765
流動資産合計	17,209,961	17,571,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 713,430	※1 1,677,278
機械装置及び運搬具(純額)	※1 256,898	※1 263,104
土地	1,356,196	1,733,577
建設仮勘定	299,188	37,023
その他(純額)	※1 316,942	※1 511,768
有形固定資産合計	2,942,655	4,222,753
無形固定資産		
のれん	10,432	3,068
その他	39,016	36,300
無形固定資産合計	49,449	39,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,107,331	※3 1,746,824
長期貸付金	227,741	538,358
長期前払費用	※2 1,112,615	※2 1,049,265
繰延税金資産	650,601	619,917
その他	415,003	449,308
貸倒引当金	△5,252	△7,334
投資その他の資産合計	3,508,040	4,396,339
固定資産合計	6,500,145	8,658,461
資産合計	23,710,107	26,230,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,529	※5 1,454,368
短期借入金	2,170,000	3,870,000
1年内返済予定の長期借入金	189,500	312,000
未払金	635,093	885,996
未払法人税等	437,277	511,903
賞与引当金	22,426	30,847
役員賞与引当金	31,520	—
移転費用引当金	37,350	—
その他	1,007,221	1,023,117
流動負債合計	6,072,917	8,088,231
固定負債		
長期借入金	499,000	587,000
長期未払金	722,127	576,836
退職給付引当金	1,253,452	1,357,348
役員退職慰労引当金	269,421	272,796
負ののれん	8,440	5,627
その他	189,860	274,995
固定負債合計	2,942,302	3,074,603
負債合計	9,015,220	11,162,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,600,484	10,996,940
自己株式	△351,472	△351,492
株主資本合計	14,692,381	15,088,817
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,506	△21,458
その他の包括利益累計額合計	2,506	△21,458
純資産合計	14,694,887	15,067,358
負債純資産合計	23,710,107	26,230,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	22,361,621	23,140,947
売上原価	11,355,104	11,198,911
売上総利益	11,006,516	11,942,035
販売費及び一般管理費		
販売促進費	180,696	181,625
広告宣伝費	260,538	243,253
役員報酬	347,160	348,810
給料及び手当	4,250,977	4,495,490
役員賞与引当金繰入額	31,520	—
退職給付費用	※1 294,048	※1 328,031
役員退職慰労引当金繰入額	15,660	5,064
貸倒引当金繰入額	1,642	2,455
福利厚生費	473,656	518,547
旅費及び交通費	822,377	907,722
光熱費及び消耗品費	114,205	147,579
不動産賃借料	593,876	576,711
減価償却費	122,706	141,346
研究開発費	※2 371,894	※2 515,724
その他	※3 2,152,210	※3 2,381,716
販売費及び一般管理費合計	10,033,170	10,794,078
営業利益	973,345	1,147,956
営業外収益		
受取利息	2,576	7,702
受取配当金	9,413	4,798
為替差益	20,643	3,418
負ののれん償却額	2,813	2,813
スクラップ売却益	34,634	8,427
雑収入	65,518	60,439
営業外収益合計	135,600	87,600
営業外費用		
支払利息	19,167	23,239
仕入返品時諸掛	491	694
雑損失	6,359	13,058
営業外費用合計	26,019	36,992
経常利益	1,082,926	1,198,564
特別利益		
機械装置売却益	—	442
その他固定資産売却益	486	108
投資有価証券売却益	167	—
役員退職慰労引当金戻入額	※5 112,927	—
受取補償金	489,180	—
貸倒引当金戻入額	2,824	—
薬事承認権譲渡益	—	244,590
納入先引継による受入金	—	※4 218,878
その他	11,541	—
特別利益合計	617,128	464,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
建物及び構築物除却損	1,457	379
機械装置及び運搬具売却損	51	—
機械装置及び運搬具除却損	1,930	5,621
その他固定資産除却損	2,814	3,406
投資有価証券評価損	9,765	7,143
投資有価証券売却損	2,120	30,371
減損損失	※4 4,057	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	—
匿名組合投資損失	15,688	4,490
工場移転費用	7,264	18,145
その他	—	450
特別損失合計	76,394	70,007
税金等調整前当期純利益	1,623,661	1,592,576
法人税、住民税及び事業税	746,402	869,748
法人税等調整額	104,264	2,309
法人税等合計	850,667	872,058
少数株主損益調整前当期純利益	772,993	720,517
当期純利益	772,993	720,517

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	772,993	720,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△23,964
その他の包括利益合計	130	※1 △23,964
包括利益	773,124	696,552
親会社株主に係る包括利益	773,124	696,552



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,115,241	2,115,241
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,128	2,328,128
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,097,546	10,600,484
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	772,993	720,517
当期変動額合計	502,937	396,456
当期末残高	10,600,484	10,996,940
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△351,374	△351,472
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△19
当期変動額合計	△98	△19
当期末残高	△351,472	△351,492
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,189,542	14,692,381
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	772,993	720,517
自己株式の取得	△98	△19
当期変動額合計	502,838	396,436
当期末残高	14,692,381	15,088,817
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,375	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△23,964
当期変動額合計	130	△23,964
当期末残高	2,506	△21,458
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,375	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△23,964
当期変動額合計	130	△23,964
当期末残高	2,506	△21,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,191,917	14,694,887
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	772,993	720,517
自己株式の取得	△98	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△23,964
当期変動額合計	502,969	372,471
当期末残高	14,694,887	15,067,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,623,661	1,592,576
減価償却費	301,497	464,171
負ののれん償却額	△2,813	△2,813
長期前払費用償却額	149,310	148,336
減損損失	4,057	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,028	2,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,520	△31,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,487	103,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△181,162	3,374
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,350
受取利息及び受取配当金	△11,989	△12,501
受取補償金	△489,180	—
薬事承認権譲渡益	—	△244,590
納入先引継ぎによる受入金	—	△218,878
支払利息	19,167	23,239
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,613	8,857
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,050	7,790
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,765	7,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,952	30,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,919	△287,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290,303	△10,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,281	△88,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	129,069	△33,966
その他	△35,946	278,655
小計	1,631,336	1,703,467
利息及び配当金の受取額	11,950	7,338
補償金の受取額	489,180	—
薬事承認権の譲渡による受取額	—	244,590
納入先引継ぎによる受入金の受取額	—	218,878
利息の支払額	△18,869	△24,135
法人税等の支払額	△840,278	△796,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,320	1,353,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,061,108	△1,567,923
有形固定資産の売却による収入	4,528	6,535
無形固定資産の取得による支出	△2,645	△5,946
投資有価証券の取得による支出	△3,628	△675,776
投資有価証券の売却による収入	10,541	23,108
関係会社株式の取得による支出	△310,422	△77,490
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
短期貸付けによる支出	△25,233	△90,805
短期貸付金の回収による収入	—	25,233
長期貸付けによる支出	△23,050	△356,940
長期貸付金の回収による収入	38,436	27,353
長期前払費用の取得による支出	△158,894	△262,644
その他の支出	△21,670	△65,618
その他の収入	19,572	32,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443,574	△2,988,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	1,700,000
長期借入れによる収入	750,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△61,500	△189,500
自己株式の取得による支出	△98	△19
リース債務の返済による支出	△18,159	△25,081
配当金の支払額	△269,854	△324,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,386	1,560,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569,743	△74,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,319	3,074,576
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,074,576	※1 3,000,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 Synexmed (Hong Kong) Ltd. ほか1社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Synexmed (Hong Kong) Ltd. ほか1社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 i 時価のあるもの  ii 時価のないもの ②子会社株式及び関連会社株式（持分法を適用しているものを除く）	<p>時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法	当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
(3)デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。
(4)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 i リース資産以外の有形固定資産  ii リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	<p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度（平成21年3月期）開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
② 無形固定資産	自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。
③ 長期前払費用	契約期間等にわたり均等償却しております。
(5)引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 i 一般債権 ii 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 ② 賞与引当金 ③ 役員賞与引当金 ④ 退職給付引当金 ⑤ 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p> <p>貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。</p> <p>取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ヘッジ方針 ④ヘッジ有効性の評価の方法	<p>為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。</p> <p>（ヘッジ手段）為替予約            （ヘッジ対象）外貨建金銭債務</p> <p>当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
(7)のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。
(9)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,000,744千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,202,871千円
※2	長期前払費用のうち1,078,839千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。	※2	長期前払費用のうち1,041,960千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。
※3	投資有価証券には非連結子会社に関するものが310,422千円含まれております。	※3	投資有価証券には非連結子会社に関するものが387,912千円含まれております。
※4	たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,299,568千円 仕掛品 751,445千円 原材料及び貯蔵品 651,309千円	※4	たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,920,463千円 仕掛品 1,101,100千円 原材料及び貯蔵品 691,637千円
		※5	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 144,974千円 支払手形 49,334千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額107,338千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">拠点</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市他</td> <td style="text-align: center;">鹿児島 営業所他</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市他</td> <td style="text-align: center;">鹿児島 営業所他</td> <td style="text-align: center;">3,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業設備について、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。</p> <p>※5 役員退職慰労引当金戻入額は、当連結会計年度中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。</p>	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423	工具、器具 及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634	計			4,057	<p>※1 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額129,664千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>※4 「納入先引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセントジュードメディカルジャパン(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTSA」)に基づくものであります。 これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先から受け入れたものです。</p>
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)														
建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423														
工具、器具 及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634														
計			4,057														

(連結包括利益計算書関係)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		△39,448千円
組替調整額		7,888千円
税効果調整前		△31,559千円
税効果額		7,594千円
その他有価証券評価差額金		△23,964千円
その他包括利益合計		△23,964千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,250	188	—	500,438

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 188株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,438	35	—	500,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 35株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,669,526千円 有価証券勘定 405,049千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,074,576千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,594,722千円 有価証券勘定 405,384千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,000,107千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,531,904
EP/アブレーション	4,632,096
外科関連	2,388,222
インターベンション	3,286,570
その他	1,522,827
合計	22,361,621

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,478,239
EP/アブレーション	5,122,322
外科関連	2,420,743
インターベンション	3,647,068
その他	1,472,572
合計	23,140,947



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 1株当たり純資産額	1,360.38円	1,394.86円
2 1株当たり当期純利益金額	71.56円	66.70円
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額	(千円)	772,993	720,517
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	(千円)	772,993	720,517
期中平均株式数	(千株)	10,802	10,802

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	1,740,885	1,890,724
外科関連	397,437	485,902
インターベンション	222,769	252,389
その他	571,387	616,213
合 計	2,932,480	3,245,230

## ②受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

## ③販売状況

販売状況につきましては、1ページの【定性的情報・財務諸表】の1.連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。